

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2028年3月15日まで（2018年4月12日設定）	
運用方針	インカムバランス・マザーファンド受益証券への投資を通じて、先進国（日本を含みます。以下同じ。）の国債に投資するほか、先進国の株式、投資適格債、ハイ・イールド債、不動産投資信託証券、バンクローン、不動産担保証券等および新興国の国債を投資対象とする上場投資信託証券に投資を行います。	マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。実質組入外貨建資産のうち、先進国の国債ならびに、先進国の投資適格債、ハイ・イールド債、バンクローン、不動産担保証券等および新興国の国債を投資対象とする上場投資信託証券に関しては、原則として為替変動リスクの低減をめざして為替ヘッジを行います。その他の実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
	インカムバランス・マザーファンド	
主要運用対象	マザーファンド	先進国の国債ならびに、先進国の株式、投資適格債、ハイ・イールド債、不動産投資信託証券、バンクローン、不動産担保証券等および新興国の国債を投資対象とする上場投資信託証券を主要投資対象とします。
	ベビーフンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
主な組入制限	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
	ベビーフンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。また、基準価額水準、運用状況等によっては安定した分配とならないことがあります。なお、第2計算期末までの間は、収益の分配は行いません。	

運用報告書（全体版）

三菱UFJ国際
インカムバランスファンド
（年6回決算型）

愛称：実りの定期便



第46期（決算日：2025年11月17日）
第47期（決算日：2026年1月15日）
第48期（決算日：2026年3月16日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
ここに謹んで運用経過等をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしく
お願い申し上げます。



三菱UFJアセットマネジメント

東京都港区東新橋一丁目9番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先	
お客さま専用 フリーダイヤル	0120-151034 （受付時間：営業日の9:00～17:00、 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）
お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。	

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近15期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額 税 込 金 騰 落 中 率	株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 総 額
	円	円	%	%	%	%	%	百万円
34期(2023年11月15日)	7,821	30	1.0	—	—	—	96.8	1,184
35期(2024年1月15日)	7,999	30	2.7	—	—	—	96.8	1,169
36期(2024年3月15日)	8,044	30	0.9	—	—	—	95.8	1,147
37期(2024年5月15日)	8,709	30	8.6	—	—	—	96.9	1,221
38期(2024年7月16日)	8,801	30	1.4	—	—	4.4	90.9	1,219
39期(2024年9月17日)	8,409	30	△ 4.1	—	—	29.1	67.1	1,140
40期(2024年11月15日)	8,474	30	1.1	—	—	—	95.5	1,130
41期(2025年1月15日)	8,363	30	△ 1.0	—	—	—	95.7	1,099
42期(2025年3月17日)	8,602	30	3.2	—	—	—	95.2	1,108
43期(2025年5月15日)	7,605	30	△ 11.2	—	—	7.2	88.2	971
44期(2025年7月15日)	8,052	30	6.3	—	—	—	95.0	1,020
45期(2025年9月16日)	8,393	30	4.6	—	—	18.8	76.2	1,045
46期(2025年11月17日)	8,704	30	4.1	—	—	23.7	71.2	1,004
47期(2026年1月15日)	8,997	30	3.7	—	—	25.8	69.5	1,000
48期(2026年3月16日)	9,078	30	1.2	—	—	28.3	67.1	965

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準	価 額	株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率	債 券 組 入 比 率	債 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
			騰 落 率					
第46期	(期 首)	円	%	%	%	%	%	%
	2025年 9 月16日	8,393	—	—	—	18.8	—	76.2
	9 月末	8,421	0.3	—	—	19.1	—	76.3
	10 月末	8,643	3.0	—	—	12.6	—	83.9
	(期 末)							
	2025年11月17日	8,734	4.1	—	—	23.7	—	71.2
第47期	(期 首)							
	2025年11月17日	8,704	—	—	—	23.7	—	71.2
	11 月末	8,809	1.2	—	—	23.3	—	72.4
	12 月末	8,933	2.6	—	—	28.1	—	67.6
	(期 末)							
	2026年 1 月15日	9,027	3.7	—	—	25.8	—	69.5
第48期	(期 首)							
	2026年 1 月15日	8,997	—	—	—	25.8	—	69.5
	1 月末	8,934	△0.7	—	—	26.0	—	71.4
	2 月末	9,287	3.2	—	—	48.2	—	48.5
	(期 末)							
	2026年 3 月16日	9,108	1.2	—	—	28.3	—	67.1

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第46期～第48期：2025年9月17日～2026年3月16日

▶ 当作成期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第46期首	8,393円
第48期末	9,078円
既払分配金	90円
騰落率	9.3%

（分配金再投資ベース）

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ9.3%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

> 基準価額の主な変動要因

上昇要因

先進国株式が上昇したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

第46期～第48期：2025年9月17日～2026年3月16日

投資環境について

▶ 先進国株式市況

先進国株式は米国、欧州ともに上昇しました。

米国の株式市場は、利下げ期待などを背景に上昇基調となりました。その後はＡＩによる雇用代替への懸念や地政学リスクなどから下落する場面もありましたが、期間を通してみると上昇となりました。

欧州の株式市場は、景気の底堅さなどを背景に上昇しました。地政学リスクが意識される局面では、防衛関連株が好調となり、相場の下支えとなりました。

▶ 先進国債券市況

長期金利は日本と米国で上昇しました。

日本の長期金利は、日銀の追加利上げ観測や財政拡張への懸念などを背景に上昇しました。

米国の長期金利は、米連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）の利下げ観測後退や原油価格上昇に伴うインフレ懸念などを背景に上昇しました。

▶ リート市況

国内リートは上昇しました。

国内リートは、国内長期金利の上昇局面では下落する場面もみられたものの、堅調な不動産市況や国内株高を受けたリスク選好の高まりなどを背景に期間を通してみると上昇しました。

▶ 為替市況

英ポンドと豪ドルは対円で上昇しました。

英ポンドは景気の底堅さからイングランド銀行（ＢＯＥ）の追加利下げ観測が後退したことなどを背景に上昇しました。

豪ドルは、消費者物価の上昇を受けたインフレ圧力の高まりに加え、オーストラリア準備銀行（ＲＢＡ）の利下げサイクル終了、早期利上げ観測などを背景に、上昇しました。

▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 三菱ＵＦＪ国際 インカムバランスファンド（年６回決算型）

インカムバランス・マザーファンド受益証券への投資を通じて、日本を含む先進国の国債に投資するほか、先進国の株式、投資適格債、ハイ・イールド債、不動産投資信託証券、バンクローン、不動産担保証券等および新興国の国債を投資対象とする上場投資信託証券を投資対象として運用を行っています。

価格下落リスクに配慮しつつ安定的な利回りの獲得をめざして資産配分を行いました。資産配分比率は、定量的手法を活用し、組入資産の加重平均利回りが年率４％程度*となることをめざして資産配分を決定します。なお、期間末時点での組入資産の加重平均利回りは４.４％程度となりました。

※資産配分の決定にあたり市場局面が悪化したと判断される場合には、ファンド全体のリスクを低下させるため、先進国の国債の組入比率が高い資産配分となります。この場合、組入資産の加重平均利回り水準は４％程度とならないことがあります。

2025年８月に導入した市場局面判断の見直し等の運用改善については、当期間において想定する市場局面が到来しなかったため運用成績への寄与は限定的となりました。当該運用改善については今後も効果検証を行い、必要に応じて見直しを行う方針です。

ファンドは、資産配分において「組入資産の加重平均利回り」が年率４％程度となることをめざします。このため、ファンドのトータル・リターン（総損益率）、インカム収益（配当等収益）や収益分配金の水準が一定の水準となることを示唆または保証するものではありません。ファンドの基準価額は市況動向の影響を受け下落し、投資者のみなさまの投資元本を割り込むことがあります。

ファンドが資産配分においてめざす組入資産の加重平均利回りは、将来変更となる場合があります。市況動向の影響を受けるため、組入資産の加重平均利回りが年率４％程度を上回ることや下回ることがあります。よって、上記の組入資産の加重平均利回りの水準が必ず達成または維持されることを示唆・保証等するものではありません。

年率４％程度の利回りは税金・手数料（ファンドの信託報酬を含む）を考慮したものではありません。また、ファンドの「組入資産の加重平均利回り」が必ず年率４％程度となることを保証するものではありません。

ファンドにおける組入資産の加重平均利回りは、債券等については為替ヘッジに係るコスト／プレミアム（金利差相当分の費用／収益）を考慮した最終利回り、株式・リート等においては配当利回りをを用いて算出したものをいいます。

（ご参考）

■資産クラス別組入比率

	作成期首	作成期末
先進国株式	69.2%	34.9%
バンクローン	—	29.0%
先進国リート	7.0%	3.2%
日本国債	18.9%	28.5%
短期金融資産	4.9%	4.4%

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

▶ インカムバランス・マザーファンド

日本を含む先進国の株式・債券・不動産投資信託証券等や新興国の国債を実質的な主要投資対象とし、価格下落リスクに配慮しつつ安定的な利回りの獲得をめざして資産配分を行いました。資産配分比率は、定量的手法を活用して決定しました。

2025年10月のポートフォリオ見直しでは市場局面は概ね横ばいと判断し、日本国債等の組入れを引き下げ、先進国リート等の組入れを引き上げました。

11月のポートフォリオ見直しでは市場局面は概ね横ばいと判断し、先進国リート等の組入れを引き下げ、日本国債等の組入れを引き上げました。

12月のポートフォリオ見直しでは市場局面は概ね横ばいと判断し、先進国株式等の組入れを引き下げ、日本国債等の組入れを引き上げました。

2026年1月のポートフォリオ見直しでは市場局面は改善傾向にあると判断し、日本国債等の組入れを引き下げ、先進国株式等の組入れを引き上げました。

2月のポートフォリオ見直しでは市場局面は概ね横ばいと判断し、先進国株式等の組入れを引き下げ、米バンクローン等の組入れを引き上げました。

3月のポートフォリオ見直しでは市場局面は悪化傾向にあると判断し、日本国債等の組入れを引き下げ、先進国株式等の組入れを引き上げました。

組入資産の加重平均利回りが年率４％程度となることを目指した運用を行い、インカム収益を積み上げました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配金額の決定にあたっては、配当等収益からの分配を行うことを基本としますが、安定的な分配のため、それ以外の分配対象収益からも分配を行う場合や配当等収益を全額分配しない場合があります。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第46期 2025年9月17日～ 2025年11月17日	第47期 2025年11月18日～ 2026年1月15日	第48期 2026年1月16日～ 2026年3月16日
当期分配金（対基準価額比率）	30 (0.343%)	30 (0.332%)	30 (0.329%)
当期の収益	30	30	30
当期の収益以外	—	—	—
翌期繰越分配対象額	1,110	1,128	1,129

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針（作成対象期間末での見解です。）

▶ 三菱ＵＦＪ国際 インカムバランス ファンド（年６回決算型）

マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持する方針です。

▶ インカムバランス・マザーファンド

今後もファンドの運用においては、定量的手法を活用し、価格下落リスクに配慮しつつ安定的な利回りの獲得をめざした運用を行う方針です。

資産配分の見直しは原則として毎月行います。市場局面に関しては日々確認を行い、急変したと判断される場合には適宜資産配分の見直しを実施いたします。

2025年9月17日～2026年3月16日

1 万口当たりの費用明細

項目	第46期～第48期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a)信 託 報 酬	51	0.573	(a)信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率×（作成期中の日数÷年間日数）
（ 投 信 会 社 ）	(24)	(0.273)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(24)	(0.273)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.027)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b)売買委託手数料	4	0.043	(b)売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(4)	(0.043)	
(c)そ の 他 費 用	1	0.008	(c)その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(1)	(0.006)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	56	0.624	

作成期中の平均基準価額は、8,822円です。

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

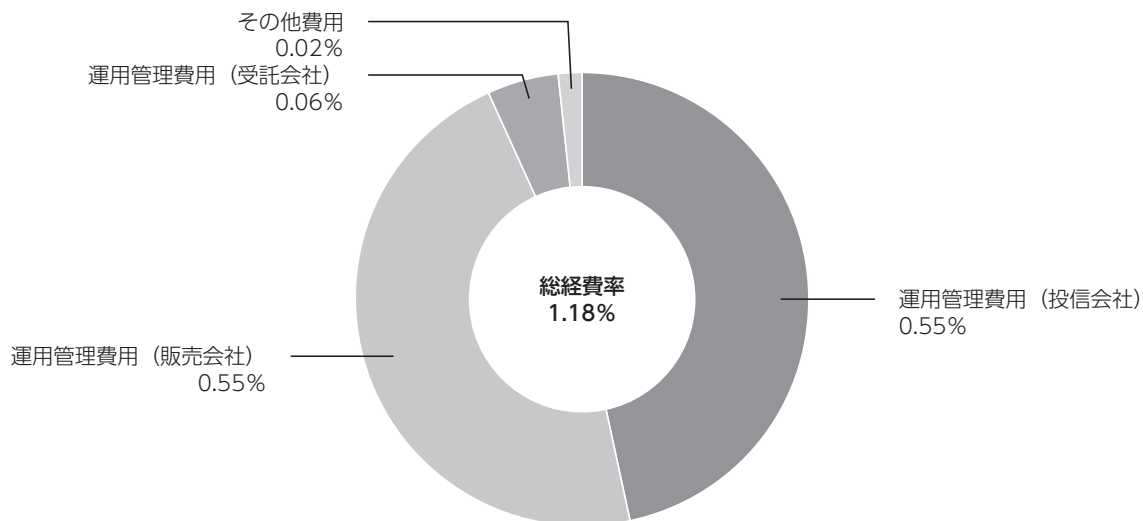
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■総経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.18%**です。



（注）費用は、１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

（注）各比率は、年率換算した値です。

（注）前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年9月17日～2026年3月16日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第46期～第48期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
インカムバランス・マザーファンド	千口 14,328	千円 16,395	千口 169,938	千円 191,628

○利害関係人との取引状況等

(2025年9月17日～2026年3月16日)

利害関係人との取引状況

<三菱ＵＦＪ国際 インカムバランスファンド（年６回決算型）>

該当事項はございません。

<インカムバランス・マザーファンド>

区 分	第46期～第48期					
	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	
公社債	百万円 387	百万円 82	% 21.2	百万円 290	百万円 258	% 89.0

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFG証券です。

○組入資産の明細

(2026年3月16日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第45期末	第48期末	
	口 数	口 数	評 価 額
インカムバランス・マザーファンド	千口 973,404	千口 817,795	千円 960,827

○投資信託財産の構成

(2026年３月16日現在)

項 目	第48期末	
	評 価 額	比 率
インカムバランス・マザーファンド	千円 960,827	% 98.5
コール・ローン等、その他	14,602	1.5
投資信託財産総額	975,429	100.0

(注) インカムバランス・マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産（634,629千円）の投資信託財産総額（1,163,869千円）に対する比率は54.5%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=159.43円	1 カナダドル=116.28円	1 ユーロ=182.60円	1 イギリスポンド=211.40円
1 オーストラリアドル=111.90円			

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第46期末	第47期末	第48期末
	2025年11月17日現在	2026年１月15日現在	2026年３月16日現在
	円	円	円
(A) 資産	1,042,496,387	1,008,223,110	975,429,595
コール・ローン等	10,188,174	10,300,341	9,685,315
インカムバランス・マザーファンド(評価額)	999,884,881	995,496,725	960,827,345
未収入金	32,423,203	2,425,843	4,916,746
未収利息	129	201	189
(B) 負債	37,548,329	7,744,417	9,757,492
未払収益分配金	3,463,913	3,336,179	3,191,327
未払解約金	32,046,884	2,531,293	4,681,080
未払信託報酬	2,030,017	1,870,016	1,878,129
その他未払費用	7,515	6,929	6,956
(C) 純資産総額(A－B)	1,004,948,058	1,000,478,693	965,672,103
元本	1,154,637,773	1,112,059,703	1,063,775,731
次期繰越損益金	△ 149,689,715	△ 111,581,010	△ 98,103,628
(D) 受益権総口数	1,154,637,773口	1,112,059,703口	1,063,775,731口
1万円当たり基準価額(C／D)	8,704円	8,997円	9,078円

○損益の状況

項 目	第46期	第47期	第48期
	2025年9月17日～ 2025年11月17日	2025年11月18日～ 2026年1月15日	2026年1月16日～ 2026年3月16日
	円	円	円
(A) 配当等収益	4,895	5,716	7,384
受取利息	4,895	5,716	7,384
(B) 有価証券売買損益	41,347,700	37,664,803	13,530,830
売買益	43,739,541	38,524,630	14,622,166
売買損	△ 2,391,841	△ 859,827	△ 1,091,336
(C) 信託報酬等	△ 2,037,532	△ 1,876,945	△ 1,885,085
(D) 当期損益金 (A + B + C)	39,315,063	35,793,574	11,653,129
(E) 前期繰越損益金	△101,564,475	△ 62,785,993	△ 28,572,904
(F) 追加信託差損益金	△ 83,976,390	△ 81,252,412	△ 77,992,526
(配当等相当額)	(33,107,995)	(32,622,547)	(32,568,515)
(売買損益相当額)	(△117,084,385)	(△113,874,959)	(△110,561,041)
(G) 計 (D + E + F)	△146,225,802	△108,244,831	△ 94,912,301
(H) 収益分配金	△ 3,463,913	△ 3,336,179	△ 3,191,327
次期繰越損益金 (G + H)	△149,689,715	△111,581,010	△ 98,103,628
追加信託差損益金	△ 83,976,390	△ 81,252,412	△ 77,992,526
(配当等相当額)	(33,113,653)	(32,641,976)	(32,590,053)
(売買損益相当額)	(△117,090,043)	(△113,894,388)	(△110,582,579)
分配準備積立金	95,163,995	92,870,890	87,603,855
繰越損益金	△160,877,320	△123,199,488	△107,714,957

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

①作成期首（前作成期末）元本額 1,245,675,677円

 作成期中追加設定元本額 30,017,821円

 作成期中一部解約元本額 211,917,767円

 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.9078円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は98,103,628円です。

③分配金の計算過程

項 目	2025年9月17日～ 2025年11月17日	2025年11月18日～ 2026年1月15日	2026年1月16日～ 2026年3月16日
費用控除後の配当等収益額	5,299,084円	5,282,337円	3,300,491円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円	－円	－円
収益調整金額	33,113,653円	32,641,976円	32,590,053円
分配準備積立金額	93,328,824円	90,924,732円	87,494,691円
当ファンドの分配対象収益額	131,741,561円	128,849,045円	123,385,235円
1万口当たり収益分配対象額	1,140円	1,158円	1,159円
1万口当たり分配金額	30円	30円	30円
収益分配金金額	3,463,913円	3,336,179円	3,191,327円

○分配金のお知らせ

	第46期	第47期	第48期
1 万口当たり分配金（税込み）	30円	30円	30円

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

*三菱ＵＦＪアセットマネジメントでは本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

インカムバランス・マザーファンド

《第16期》決算日2026年3月16日

[計算期間：2025年9月17日～2026年3月16日]

「インカムバランス・マザーファンド」は、3月16日に第16期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第16期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	先進国（日本を含みます。以下同じ。）の国債に投資するほか、先進国の株式、投資適格債、ハイ・イールド債、不動産投資信託証券、バンクローン、不動産担保証券等および新興国の国債を投資対象とする上場投資信託証券に投資を行います。 価格下落リスクに配慮しつつ、安定的な利回りの獲得をめざした資産配分を行います。 定量的手法を活用し、組入資産の加重平均利回りが目標水準程度となるよう管理を行います。 各投資対象資産の利回り水準のほか、各投資対象資産の過去の収益率や市場局面判断等を踏まえて算出した価格下落リスク等を基に資産配分を決定します。 先進国の国債および上場投資信託証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。 組入外貨建資産のうち、先進国の国債ならびに、先進国の投資適格債、ハイ・イールド債、バンクローン、不動産担保証券等および新興国の国債を投資対象とする上場投資信託証券に関しては、原則として為替変動リスクの低減をめざして為替ヘッジを行います。その他の組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主 要 運 用 対 象	先進国の国債ならびに、先進国の株式、投資適格債、ハイ・イールド債、不動産投資信託証券、バンクローン、不動産担保証券等および新興国の国債を投資対象とする上場投資信託証券を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額	株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落 率						
	円	%	%	%	%	%	%	百万円
12期(2024年3月15日)	9,741	5.3	—	—	—	—	96.3	1,141
13期(2024年9月17日)	10,354	6.3	—	—	29.3	—	67.4	1,134
14期(2025年3月17日)	10,769	4.0	—	—	—	—	95.7	1,103
15期(2025年9月16日)	10,687	△0.8	—	—	18.9	—	76.6	1,040
16期(2026年3月16日)	11,749	9.9	—	—	28.5	—	67.4	960

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
		騰 落 率					
(期 首) 2025年 9 月 16 日	円 10,687	% —	% —	% —	% 18.9	% —	% 76.6
9 月 末	10,728	0.4	—	—	19.2	—	76.7
10 月 末	11,023	3.1	—	—	12.6	—	84.3
11 月 末	11,285	5.6	—	—	23.4	—	72.8
12 月 末	11,456	7.2	—	—	28.3	—	67.9
2026年 1 月 末	11,508	7.7	—	—	26.1	—	71.7
2 月 末	11,975	12.1	—	—	48.4	—	48.8
(期 末) 2026年 3 月 16 日	11,749	9.9	—	—	28.5	—	67.4

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ9.9%の上昇となりました。

基準価額等の推移



●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

先進国株式が上昇したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

●投資環境について

◎先進国株式市況

- ・先進国株式は米国、欧州ともに上昇しました。
- ・米国の株式市場は、利下げ期待などを背景に上昇基調となりました。その後はAIによる雇用代替への懸念や地政学リスクなどから下落する場面もありましたが、期間を通してみると上昇となりました。
- ・欧州の株式市場は、景気の底堅さなどを背景に上昇しました。地政学リスクが意識される局面では、防衛関連株が好調となり、相場の下支えとなりました。

◎先進国債券市況

- ・長期金利は日本と米国で上昇しました。
- ・日本の長期金利は、日銀の追加利上げ観測や財政拡張への懸念などを背景に上昇しました。

- ・米国の長期金利は、米連邦準備制度理事会（FRB）の利下げ観測後退や原油価格上昇に伴うインフレ懸念などを背景に上昇しました。

◎国内リート市況

- ・国内リートは上昇しました。
- ・国内リートは、国内長期金利の上昇局面では下落する場面もみられたものの、堅調な不動産市況や国内株高を受けたリスク選好の高まりなどを背景に期間を通してみると上昇しました。

◎為替市況

- ・英ポンドと豪ドルは対円で上昇しました。
- ・英ポンドは景気の底堅さからイングランド銀行（BOE）の追加利下げ観測が後退したことなどを背景に上昇しました。
- ・豪ドルは、消費者物価の上昇を受けたインフレ圧力の高まりに加え、オーストラリア準備銀行（RBA）の利下げサイクル終了、早期利上げ観測などを背景に、上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・日本を含む先進国の株式・債券・不動産投資信託証券等や新興国の国債を実質的な主要投資対象とし、価格下落リスクに配慮しつつ安定的な利回りの獲得をめざして資産配分を行いました。資産配分比率は、定量的手法を活用して決定しました。
- ・2025年10月のポートフォリオ見直しでは市場局面は概ね横ばいと判断し、日本国債等の組入れを引き下げ、先進国リート等の組入れを引き上げました。

- ・11月のポートフォリオ見直しでは市場局面は概ね横ばいと判断し、先進国リート等の組入れを引き下げ、日本国債等の組入れを引き上げました。
- ・12月のポートフォリオ見直しでは市場局面は概ね横ばいと判断し、先進国株式等の組入れを引き下げ、日本国債等の組入れを引き上げました。
- ・2026年1月のポートフォリオ見直しでは市場局面は改善傾向にあると判断し、日本国債等の組入れを引き下げ、先進国株式等の組入れを引き上げました。
- ・2月のポートフォリオ見直しでは市場局面は概ね横ばいと判断し、先進国株式等の組入れを引き下げ、米バンクローン等の組入れを引き上げました。
- ・3月のポートフォリオ見直しでは市場局面は悪化傾向にあると判断し、日本国債等の組入れを引き下げ、先進国株式等の組入れを引き上げました。
- ・組入資産の加重平均利回りが年率4%程度となることを目指した運用を行い、インカム収益を積み上げました。

○今後の運用方針

- ・今後もファンドの運用においては、定量的手法を活用し、価格下落リスクに配慮しつつ安定的な利回りの獲得をめざした運用を行う方針です。
- ・資産配分の見直しは原則として毎月行います。市場局面に関しては日々確認を行い、急変したと判断される場合には適宜資産配分の見直しを実施いたします。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年 9 月17日～2026年 3 月16日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	円 5 (5)	% 0.043 (0.043)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	1 (1)	0.006 (0.006)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
合 計	6	0.049	
期中の平均基準価額は、11,310円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2025年 9 月17日～2026年 3 月16日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
国内	国債証券		千円 362,256	千円 264,390
外国	カナダ	国債証券	千カナダドル 225	千カナダドル 223

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国内	MAXIS Jリート上場投信	千口 40	千円 80,401	千口 61	千円 128,599
	アメリカ		千アメリカドル		千アメリカドル
外	INVESCO SENIOR LOAN ETF	90	1,875	5	102
	INVESCO S&P 500 HIGH DIVIDEN	8	440	26	1,382
	小 計	99	2,315	31	1,485
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ				
	ISHARE EUR STOXX SELDIV30 DE	47	1,015	56	1,232
	小 計	47	1,015	56	1,232
	ユ ー ロ 計	47	1,015	56	1,232
	イギリス		千イギリスポンド		千イギリスポンド
	ISHARES UK DIVIDEND	—	—	116	1,135
国	小 計	—	—	116	1,135
	オーストラリア		千オーストラリアドル		千オーストラリアドル
	ISHARES S&P/ASX DIVIDEND OPP	52	875	95	1,565
	小 計	52	875	95	1,565

(注) 金額は受渡代金。

○利害関係人との取引状況等

(2025年9月17日～2026年3月16日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等			売付額等	うち利害関係人との取引状況	
	A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$		D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 387	百万円 82	% 21.2	百万円 290	百万円 258	% 89.0

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2026年 3 月16日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちＢＢ格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5 年以上	2 年以上	2 年未満
国債証券	千円 446, 250	千円 273, 506	% 28. 5	% －	% 28. 5	% －	% －
合 計	446, 250	273, 506	28. 5	－	28. 5	－	－

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。
(注) 現先の組み入れがある場合、現先は国債証券に含めて記載。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
第58回利付国債 (30年)	0. 8	446, 250	273, 506	2048/ 3 /20
合 計		446, 250	273, 506	

国内投資信託証券

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
MAXIS Jリート上場投信	千口 36	千口 15	千円 30, 814	% 3. 2
合 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数<比 率>	36 1	15 30, 814 < 3. 2% >	

(注) 比率および合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

外国投資信託証券

銘 柄		期首(前期末)	当 期 末			
		口 数	口 数	評 価 額		比 率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		千口	千口	千アメリカドル	千円	%
INVESCO SENIOR LOAN ETF		—	85	1,755	279,874	29.1
INVESCO S&P 500 HIGH DIVIDEN		20	3	154	24,677	2.6
小 計	口 数 ・ 金 額	20	88	1,910	304,551	
	銘 柄 数< 比 率 >	1	2	—	<31.7%>	
(ユーロ…ドイツ)				千ユーロ		
ISHARE EUR STOXX SELDIV30 DE		56	47	1,010	184,603	19.2
ユ ー ロ 計	口 数 ・ 金 額	56	47	1,010	184,603	
	銘 柄 数< 比 率 >	1	1	—	<19.2%>	
(イギリス)				千イギリスポンド		
ISHARES UK DIVIDEND		116	—	—	—	—
小 計	口 数 ・ 金 額	116	—	—	—	
	銘 柄 数< 比 率 >	1	—	—	<—%>	
(オーストラリア)				千オーストラリアドル		
ISHARES S&P/ASX DIVIDEND OPP		110	67	1,144	128,027	13.3
小 計	口 数 ・ 金 額	110	67	1,144	128,027	
	銘 柄 数< 比 率 >	1	1	—	<13.3%>	
合 計	口 数 ・ 金 額	304	204	—	617,182	
	銘 柄 数< 比 率 >	4	4	—	<64.2%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率および合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2026年3月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	273,506	23.5
投資信託受益証券	30,814	2.6
投資証券	617,182	53.0
コール・ローン等、その他	242,367	20.9
投資信託財産総額	1,163,869	100.0

(注) 期末における外貨建純資産（634,629千円）の投資信託財産総額（1,163,869千円）に対する比率は54.5%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル＝159.43円	1 カナダドル＝116.28円	1 ユーロ＝182.60円	1 イギリスポンド＝211.40円
1 オーストラリアドル＝111.90円			

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年3月16日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,436,849,593
コール・ローン等	240,130,114
公社債(評価額)	273,506,625
投資信託受益証券(評価額)	30,814,200
投資証券(評価額)	617,182,025
未収入金	272,979,987
未収配当金	504,900
未収利息	1,210,407
前払費用	521,335
(B) 負債	476,052,763
未払金	471,136,017
未払解約金	4,916,746
(C) 純資産総額(A－B)	960,796,830
元本	817,795,000
次期繰越損益金	143,001,830
(D) 受益権総口数	817,795,000口
1万口当たり基準価額(C／D)	11,749円

<注記事項>

- ①期首元本額 973,404,913円
 期中追加設定元本額 14,328,957円
 期中一部解約元本額 169,938,870円
 また、1口当たり純資産額は、期末11,749円です。

- ②期末における元本の内訳（当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額）
 三菱ＵＦＪ国際 インカムバランスファンド（年6回決算型） 817,795,000円

○損益の状況 (2025年9月17日～2026年3月16日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	15,490,000
受取配当金	13,523,889
受取利息	1,966,111
(B) 有価証券売買損益	80,356,093
売買益	119,635,157
売買損	△ 39,279,064
(C) 保管費用等	△ 62,853
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	95,783,240
(E) 前期繰越損益金	66,841,865
(F) 追加信託差損益金	2,066,368
(G) 解約差損益金	△ 21,689,643
(H) 計(D＋E＋F＋G)	143,001,830
次期繰越損益金(H)	143,001,830

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。